

核戦争防止 兵庫医師の声

第 77 号 2009 年 12 月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒 650 - 0024

神戸市中央区海岸通 1-2-31

神戸フコク生命海岸通ビル 5 F

兵庫県保険医協会内

電 話 078 (393) 1807

振 替 01130-6-57830

核戦争を防止する兵庫県医師の会 第 28 回総会

核廃絶は実行可能

核戦争を防止する兵庫県医師の会（兵庫県反核医師の会）は 8 月 29 日に第 28 回総会を開催、会員ら 17 人が参加した。全国反核医師の会の松井和夫常任世話人が「2010 年 NPT 再検討会議に向けて—ICNND や同市民連絡会など核をめぐる最近の動き」と題して記念講演を行った。

講演では、来年に迫る NPT（核拡散防止条約）再検討会議に向けて、会議の議論のたたき台となる日豪両政府によって設置された ICNND（核不拡散・核軍縮に関する国際委員会）の「アクションプラン」など各団体の核軍縮のスケジュールを紹介し、核廃絶が実行可能であることが明らかにされた。

一方で松井先生は、オバマ米国大統領のブラハ演説については、アメリカ政府の意図をテロリストに核兵器が渡るのを防ぐためと解説し、核兵器の非人道性などに基づいた動きでないことに注意が必要だとした。さらに日本政府について、アメリカに「核の傘」の提供を続けるよう要請していることなどを紹介し、核廃絶の流れに逆行していると批判した。

総会議事では、リニューアルした入会パンフレットを活用し、会員拡大を積極的に行うことや、奈良県で開催が予定されている来年度の「核戦争に反対し核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい」成功に向けて、協力を行うことなどを盛り込んだ決議を採択した。また、これまでの運営委員に加え新たに研修医を含む 3 人を委員に選出した。（講演の

講師の松井和夫先生（上）
17 人の会員が集まり、質疑も活発に行われた（下）



（詳細は次号に掲載）

【NPT 再検討会議】米国、ロシア、英国、フランス、中国の 5 カ国だけに核保有を認め、他国への核拡散を防ぐため、70 年に発効した条約。日本は 76 年に批准。非核国は核武装しないことを約束し、核保有国は核軍縮義

務を負う。約190カ国が加盟。核保有国のインドとパキスタン、核保有が確実視されているイスラエルは加盟していない。北朝鮮は03年、米の対朝政策への反発を理由に脱退宣言した。次は来年5月にニューヨークで開催予定。

総会決議

2008年度活動報告と 2009年度活動方針

(1) 本会は、設立総会開催(1982年7月)から28年目を迎えました。

設立以来、非核・反核の情報交流につとめてきました。諸活動としては、会報「医師の声」の定期発行、反核パネルや反核リーフレットの製作・普及、反核平和映画の製作協力や貸し出し、被爆者の会への援助、各地の医師の会との交流、IPPNW(核戦争防止国際医師会議)の世界大会と地域会議への代表派遣、県内の反核平和団体との協力などを行ってきました。また、本会独自の反核展の開催などを通じ、核兵器廃絶を願う草の根の団体として患者・県民に医師の立場からの働きかけを行うなど、継続して活動してきました。結成当時198人であった会員数は、86年には500人を超えましたが、現在は高齢・病気等による会員の退会などで253人となっています。

(2) 2008年度の活動

①第27回総会では「『慰安婦』と心はひとつー女子学生のレポートー」神戸女学院大学の石川康宏教授に講演いただき、同教授のゼミナール生の2人が報告、18人が参加しました。

②北朝鮮の地下核実験への抗議を行いました。

③自衛隊の海外派兵を可能にする海賊対処法制定に反対する様々な取り組みに、参加・協力しました。

④原爆症認定集団訴訟では、被爆者検診と相

談会を開催。また日本被団協の呼びかけにこたえ、集団申請運動に取り組みました。引き続き事務所・連絡先を引き受けるなど、支援ネットワークに協力し積極的役割を果たしました。郷地運営委員の著書『原爆症』の普及に努めました。

⑤2008年原水爆禁止世界大会(8月4日～6日・広島)に加藤運営委員が参加しました。国民平和大行進(兵庫県内行進7月7日～16日)にも、小泉運営委員などが参加しました。

⑥第28回兵庫の「語りつごう戦争展」(2007年12月8日～12日)の協賛団体として、協賛金の拠出などを行いました。池内運営委員が呼びかけ人をつとめています。

⑦非核「神戸」方式33周年記念集会(2009年3月18日)に参加・協力しました。また非核神戸方式記念碑設立運動に協力しました。

⑧会報「反核医師の声」を発行し、会の取り組みや核を巡る問題の情報提供を行いました。

⑨IPPNW元会長のメアリー・ウイン・アシュフォード氏の著書『平和へのアクション101+2』の普及に努めました。

⑩非核の政府を求める兵庫の会にも引き続き協力し、共催で市民学習会「宇宙の軍事化とミサイル防衛ー米国の宇宙戦略に組み込まれる日本ー」(2008年9月6日)を開催。立命館大学経済学部藤岡惇教授を講師に20人が参加しました。医師の会員の協力は80人となっています。小泉、郷地運営委員が、常任世話人を務めています。

⑪九条の会兵庫県医師の会と協力し、平和憲法を守る運動に積極的に取り組みました。

(3) 情勢

アメリカでオバマ大統領が誕生しました。オバマ大統領は4月5日の「プラハ演説」で、「核を使用した唯一の保有国としての道義的責任」にふれ、「核のない、平和で安全な世界を米国が追求していくことを明確に宣言する」としました。また、7月7日にはロシアのメドベージェフ大統領と会談し、新しい核

軍縮の枠組みに合意しました。この合意は核弾頭を 1500 ～ 1675 個、核弾頭の運搬手段であるミサイルなどについても 500 ～ 1100 発の枠内で削減目標を決めるというものです。さらに、その他の国でも、ドイツのシュミット元首相やワイツゼッカー元大統領、イタリアのダレーマ元首相がそれぞれ、核廃絶を求める論文やアピールを発表しています。イギリスでは現役の外相であるミリバンド氏が、「核の影を取り去る－核兵器廃絶への条件づくり」と題するイギリス外務省の政策文書を発表しました。完全な核廃絶と「核抑止力」論の放棄までは至っていませんが、これらの大国の変化は、「核兵器のない世界」に向けた大きな前進です。

一方、唯一の被爆国である日本は、核廃絶の流れに逆行する役割を果たしています。ある日本政府の高官は 05 年に「核のない世界」を呼びかけたペリー元米国務長官のところに行き、アメリカが日本に核の傘を提供しないのであれば、核不拡散条約から脱退し、核保有を行うとアメリカを脅しました。また、戦術核についてもアメリカに対し一方的な削減・廃止をすべきでないと主張しています。日本政府のこうした時代遅れの主張は、国内の多くの被爆者や核廃絶を望む国民だけでなく、世界中の核廃絶を望む人々に対する重大な背信行為です。

また国内では、政府与党は 4 月に政府の一存で世界の海に自衛隊を派遣でき、任務遂行のための武器使用を認める海賊対処法を成立させました。さらに 6 月には 9 条の改憲に道筋をつけるべく、国民投票法で設置が決まった憲法審査会の「規定」を採決しました。

すでに存在が明らかになっていた非核三原則違反の「核密約」も大きな問題となりました。歴代政府が国民を欺きアメリカ軍の日本への核持ち込みを容認してきたのです。国民的な批判にさらされても首相は「核密約はない」とし、民主党の鳩山代表は非核三原則の見直しに言及しています。また、来る総選挙においては自民・公明はもちろん、政権交代がいわゆる民主党も改憲を公約に掲げています。憲法を改悪し、戦争できる国をめざす動きが、

進められています。

この 1 年間、反核平和を求める運動は着実な成果をあげてきました。一時的とはいえ、国民の大きな運動でテロ特措法を期限切れに追い込み、自衛隊を海外から撤退させたことは重要な経験です。また、原爆症訴訟では原告が 19 連勝し、政府を追い込む中で、ついに原告団と被団協、政府の間で救済策の合意に至りました。不十分な点もあり、今後の具体化が大きな課題となっていますが、政治決着に向けた大きな前進です。

日本政府の政策をあらめさせるために、総選挙を節目に私たちは一層運動を強めなければなりません。2010 年は N P T 再検討会議が行われます。「核兵器のない世界」に向けて、各国の高官が語った「核のない世界」への政治的決断を、条約という形にする方向で合意できるかが問われています。日本が唯一の被爆国として国際的なイニシアチブを発揮できるように、平和を願う多数の国民とともに、奮闘しましょう。

(4) 2009 年度の重点課題

①交戦国の核攻撃を受けた唯一の被爆国の医師として、また、人命を守る医師の社会的責務を自覚し、医師らしい創意ある活動を進めます。

②被爆者との交流と援助活動を進めます。特に被爆者医療の取り組みを重視し、原爆症認定被爆者集団訴訟を支援します。

③核実験に反対し、核兵器廃絶を求める国際的世論と共同し、運動していきます。

④講演会の開催など、医師として運動を社会的にアピールする取り組みを進めます。特に医療関係者と次世代への「語り継ぎ」を課題に、医学生などへの働きかけや市民向けの企画も随時開催していきます。

⑥ 2009 年 11 月に、鹿児島で開かれる第 20 回「核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者の集い」に参加・協力します。

⑦近畿反核懇談会に参加し、他の参加団体と力を合わせ運動を進めます。

⑧非核の政府を求める会・非核神戸方式記念集会実行委員会など県下の反核諸団体との交

流・協力を一層強め、これらの団体の取り組みの成功にも協力します。

⑨会報「医師の声」の定期発行と、学習・講師派遣活動、反核 DVD の貸し出しなどを積極的に進めます。

⑩リニューアルしたリーフレットを活用し、会員を増やすため引き続き加入を呼びかけます。

みの成功にも協力します。

⑨会報「医師の声」の定期発行と、学習・講師派遣活動、反核 DVD の貸し出しなどを積極的に進めます。

⑩リニューアルしたリーフレットを活用し、会員を増やすため引き続き加入を呼びかけます。

■役員一覧

代 表	口分田 勝
運営委員長	林 祐介
委 員	池内 春樹
	池本 恒彦
	井村 春樹
	内田 敬止
	加藤 擁一
	小泉 勇
	幸原 久
	郷地 秀夫
	小島 修司
	武村 義人
	田中 孝明
	宮崎 義彦
	柳井 映二

■創立以来の会員数

1982 年 7 月	198 人
1983 年 7 月	363 人
1984 年 7 月	385 人
1985 年 7 月	408 人
1986 年 7 月	506 人
1987 年 7 月	507 人
1988 年 7 月	538 人
1989 年 7 月	543 人
1990 年 7 月	535 人
1991 年 7 月	519 人
1992 年 7 月	504 人
1993 年 7 月	489 人
1994 年 7 月	459 人
1995 年 7 月	446 人
1996 年 7 月	422 人
1997 年 7 月	419 人
1998 年 7 月	412 人
1999 年 7 月	404 人
2000 年 7 月	390 人
2001 年 7 月	380 人
2002 年 7 月	369 人
2003 年 7 月	363 人
2004 年 7 月	350 人
2005 年 7 月	333 人
2006 年 7 月	303 人
2007 年 7 月	291 人
2008 年 7 月	264 人
2009 年 7 月	253 人

反核医師の会会計報告

収入の部		支出の部	
意見広告	1,000	ニュース印刷・発行	22,027
会費	175,000	会議費	21,030
書籍売上	8,600	雑費	5,680
		書籍購入	33,050
		渉外	59,000
		全国反核医師の会	61,220
		総会	50,710
繰越金	854,874		
		繰越金	786,757
合計	¥1,039,474	合計	¥1,039,474

2008年7月1日～2009年6月30日

反核医師の会にご入会を

核戦争を防止する兵庫県医師の会代表 口分田 勝

オバマ米国大統領が「プラハ演説」で、「核兵器を使用した唯一の核兵器国として、アメリカには行動する道義的責任がある」とし、「核兵器のない世界を追求する」ことを訴え、ノーベル平和賞受賞者 17 人の連名で核兵器廃絶を訴える「ヒロシマ・ナガサキ宣言」が発表されるなど、2010年の核不拡散条約（NPT）再検討会議で、核兵器全廃の「明確な約束」の実現を求める国際的な世論と運動がますます大きなうねりとなっています。

85年にノーベル平和賞を受賞した核戦争防止国際医師会議（IPPNW）は、医学の祖ヒポクラテスが医師の倫理綱領として樹立した「ヒポクラテスの誓い」に、「20世紀の医師として、核戦争は人類最後の疫病となることを認識し、核戦争防止のために力のおよぶ限り努力することを決意する」と、核時代における新たな条項を加えることを提唱しました。これは、保団連の開業医宣言に「平和の希求」として、「人命を守る医師はいかなる戦争をも容認できない。私たちは歴史の教訓に学び、憲法の理念を体して平和を脅かす動きに反対し、核戦争の防止と核兵器廃絶が現代に生きる医師の社会的責任であることを確認する」と宣言したこととも呼応します。

核戦争を防止する兵庫県医師の会（兵庫県反核医師の会）は、「核時代におけるヒポクラテスの誓い」と「開業医宣言『平和の希求』」を支持し、これらを実現する取り組みを行っています。故・桐島正義先生（兵庫協会初代理事長）も当会設立にあたって、「放射線被害は医師には治療不可能。そのような状況を生み出さないためにも、医師は核戦争反対の運動を進める責務がある」と呼びかけられました。

本紙に入会リーフ・申込書を同封しております。命を守る医師・歯科医師の立場から、

最も非人道的な核兵器を全廃させるために、ぜひご入会をお願いいたします。



リーフは本紙に同封していますので、
ぜひお知り合いの先生に入会をお勧め下さい。

お問い合わせは、

TEL 078-393-1807（兵庫県保険医協会）

事務局 平田・岡林まで

九条の会・
兵庫県医師の会 **新春講演会**

2009年(平成21年) 12月5日(毎月3回5:15-25日)兵庫保険医新聞(昭和43年6月12日第三種郵便物認可) 号外

世界テロ戦 平和はよつくれるか

2010年1月10日(日)
14時30分～17時(14時開場)

**オバマ戦略の見通しと
日本の役割**

9.11事件からアフガニスタン、イラクへと「対テロ戦争」を続け泥沼化を招いたブッシュ政権から、核兵器廃絶と国際協調をうたうオバマ政権に変わり1年が経とうとする新年。

「対テロ戦争」の名目で続けられる、海上自衛隊のインド洋での給油活動も1月で期限となりますが、延長せず終結させるか、鳩山政権の

決断が求められています。こうした国際情勢の中、憲法9条の理念に基づく国際貢献はどのようにあるべきか。

アフガニスタンでゲリラの武装解除を指揮し、「紛争解決請負人」として知られる伊勢崎賢治さんに、「国際貢献には憲法9条が不可欠だ」とするそのモットーを講演いただきます。

◆会場 **兵庫県保険医協会 5階会議室**
(JR元町駅東口から南へ徒歩5分) *地図裏面

◆参加費 **500円** *要事前申し込み(定員120人)

◆特別講演
いのち
**「生命輝かそう
日本の国民」**
守ろう 憲法と国民皆保険制度

**赤穂市民病院名誉院長
邊見公雄**
Dr. HENMI Kimio 先生



講師 ● 東京外国語大学教授
伊勢崎賢治氏
ISEZAKI Kenji



写真提供: マガジン9条

◆主催 **九条の会・兵庫県医師の会**
◆共催 **兵庫県反核医師の会/兵庫県保険医協会
兵庫県民主医療機関連合会**

◆伊勢崎賢治(いせざきけんじ)氏
1957年東京都生まれ。早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了。インドのムンバイ大学留学中、現地のスラム街で住民闘争に加わる。国際NGOの一員としてアフリカ各地で活動後、2000年に東ティモール暫定自治政府の県知事に就任。その後、国連や日本政府の要請を受け、西アフリカシエラレオネやアフガニスタンでゲリラの武装解除を指揮する。現在、東京外国語大学大学院地域文化研究科教授。主な著書に「東チモール県知事日記」(藤原書店)、「武装解除 紛争屋が見た世界」(講談社)、「自衛隊の国際貢献は憲法9条で」(かもがわ出版)など。

お申し込みは、**兵庫県保険医協会**まで
TEL 078-393-1807 (担当平田)